# ブックレビュー

## 『地域経営と内発的発展 ―農村と都市の共生を求めて―』

**宮本憲一・遠藤宏一編著（農山漁村文化協会）**

戦後の日本経済は経済成長を最大の目標に掲げ、国土開発計画等による国家主導の重化学工業化が進められてきた。農業・農村においても、干拓、大規模畜産基地の造成、ダム・農業用水の建設が行なわれ、農業生産の拡大、安定化が図られた。その結果、戦後の日本経済は確かに発展し国民の生活水準を向上させたが、一方で、公害問題、自然環境の破壊をもたらし、また開発が地域住民の意向を無視してまで行われることもあった。その象徴的な事例がむつ小川原、苫小牧東部開発であり、最近でもリゾート開発の爪痕を全国に残している。近年では、バブル崩壊以降の税収減も加わって地方財政の悪化をもたらしており、そのつけは結局は国民、地域住民の負担増としてはね返ってくる。誰のための「開発」なのかが問われているといえよう。こうした戦後の国家、大資本主導の「外来型開発」への批判として、一九七〇年代から「内発的発展」が提起されたのである。

本書は、戦後の国土開発計画に対して環境の視点から一貫して批判的に論じてきた宮本憲一氏が中心となり、長野県（特に佐久地方）を事例として、都市と農業・農村の共生という視点から多面的に分析したものである。一九九三年からの共同研究の成果であり、十一名の共同執筆である。

本書で特に詳しくとりあげているのは、長野県佐久地方のうち川上村、臼田町、望月町の三町村である。川上村はかつては貧しい山村であったが、戦後高原野菜の産地化を進め、現在では豊かな農業地域に成長している。臼田町には農村医療運動を進めてきた佐久総合病院があり、老人福祉に早くから取り組み、現在も佐久総合病院を中心とした「メディコ・ポリス」構想を進めている。望月町では戦後まもなく盛んであった農村青年運動の伝統を受け継いだ地域住民運動が活発であり、サークル活動、学習活動等の主体的な取り組みが行われてきた。こうした地域の主体的努力により、三町村ともかつてよりは確実に住みやすい地域になったと評価することができよう。

それにもかかわらず、地方財政という視点で見ると大きな問題を抱えている。その一つが「ハコモノ」主義の公共事業であり、図書館、コミュニティーセンター、役場新庁舎等多くの施設が建てられた。しかし、これらの施設の維持には経費がかかるのであり、地方財政を悪化させている大きな要因になっている。これらの公共事業では国が定めたメニューに縛られており、市町村の主体性の欠如、役場職員の力量不足が指摘されている。本書では、地方財政が地元の土木建設業のために多く使用されている構造を「土建自治体」と名付けている。

先進的であると考えられる長野県佐久地方でさえこうした状況なのであり、日本全国の市町村の実態は推して知るべしである。

地方の時代、地方分権が唱えられながら、その内実は国主導の公共事業に多く依存した体質が抜けきれていないのが現状である。本書の唱える「地域経営」とは、国家主導、土木建設業のための公共事業から、地域住民の参加による「内発的」な地方自治体の運営に転換することである。この問題は、結局は、国と市町村の関係、財政構造の問題であり、市町村の広域合併、市町村間の提携、現在の三〇〇〇市町村体制の見直しまで発展していく問題であると考えられる。財政危機に瀕している日本にとって、地方自治、地方財政の改革は緊急の課題であり、まさに地方からの改革が求められているといえよう。

（一九九八年六月、二七七頁、二、七六二円）

（清水徹朗）